

平成30年11月7日

東京2020大会期間中のTDM推進について

東京都知事 小池 百合子

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会では、大会関係者や観客等の移動により交通量の増加が見込まれ、交通対策を何も講じなければ、道路・鉄道ともに深刻な混雑が発生し、大会運営に支障をきたすだけでなく、市民生活や経済活動にも影響が生じることが想定されます。

そのため、交通量の抑制や分散、平準化を行う「交通需要マネジメント」(TDM)の取組を推進し、円滑な大会輸送の実現と、経済活動の維持との両立を図ることが重要と考えています。

大会期間中は、特にオリンピック期間の平日10日間、パラリンピック期間の平日9日間のあわせて19日間で交通量削減に向けた対策が必要です。TDMの推進により、道路交通では、休日並みの良好な交通環境(平日の交通量の15%程度減)を、公共交通(鉄道)では、現状と同程度の安全で円滑な運行状況を目指しています。

この目標を達成するために、東京都は、国、大会組織委員会とともに、本年8月に「2020TDM推進プロジェクト」を発足させ、経済界等と一体となりTDMを推進していくこと、働き方や物流における商慣習や流通の改善に向けた相互理解などを図ることで大会を成功に導き新しい交通のあり方をレガシーとして残していくこと、などを旨とする共同宣言を行いました。

首都圏は一つの経済圏域であり、車両の往来も非常に多いことから、円滑な大会輸送の実現と経済活動の維持との両立を図るためには、都内のみならず首都圏の企業等へ働きかけ、首都圏全域で交通量の抑制を図るとともに、各競技会場の特性に応じて交通量を削減する必要があります。

つきましては、大会時の混雑の見通しなどの情報を提供いたしますので、貴団体におかれましては、趣旨をご理解の上、所属企業へTDMの必要性を周知するとともに、本プロジェクトへの参画を呼びかけるようお願いいたします。さらに、夏季休暇制度やテレワーク・時差出勤制度の導入のほか、物流においては配送の時間変更やルート変更など、大会時の混雑を避ける準備について、働きかけを行うようお願い申し上げます。

東京 2020 大会期間中の TDM 推進について

提案の背景

【TDM の必要性】

- 大会期間中は大会関係者や、観客の移動により、道路、鉄道ともに混雑が深刻化。何も対策を行わないと、人やモノの移動が制約を受け、大会運営だけでなく経済活動にも影響。

＜大会時に起こり得ること（リスク）の例＞

- ・ 始業時間や商談・打合せの時間に間に合わない
- ・ 宅配便が時間通りに届かない
- ・ スーパーやコンビニ等に商品が届かない
- ・ タクシーの空車になかなか乗車できない
- ・ 路線バスが時間通り来ない、時間がかかる
- ・ 工場からの部品等の搬入が遅れる



交通量の抑制・分散・平準化を行う交通需要マネジメント（TDM）を推進し、円滑な大会輸送の実現と、経済活動の維持との両立を図ることが必要不可欠

【TDM の目標】

- 道路交通は、休日並みの交通環境（平日交通量の15%程度減）を目指す
- 公共交通（鉄道）は、現在と同程度のサービスレベルを目指す



首都圏全域で、広く企業の皆さまにご協力いただき、交通量を減らすことが重要
【人の流れ】雇用主の理解と行動が必要、【物の流れ】荷主の理解と行動が必要

（TDM にご協力いただきたい範囲）



（TDM への重点的な取組が必要な期間）

＜2020 年カレンダー＞

日	月	火	水	木	金	土
7/19	20	21	22	23 海の日	24 開会式 スポーツの日	25
26	27	28	29	30	31	8/1
2	3	4	5	6	7	8
9 閉会式	10 山の日	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23	24	25 開会式	26	27	28	29
30	31	9/1	2	3	4	5
6 閉会式	7	8	9	10	11	12

提案内容

次の事項について、所属企業へ働き掛けを行うよう首都圏の経済団体等へ要請する。

- TDM の必要性の周知や、2020TDM 推進プロジェクトへの参画を呼び掛けること
- 大会時の混雑を避ける準備（夏期休暇制度やテレワーク制度の導入、配送時間変更やルート変更等）について、働きかけを行うこと

2020TDM 推進プロジェクト 概要

【事務局】

東京都、内閣官房、東京 2020 組織委員会



【発足式】

◆日時：平成 30 年 8 月 8 日

◆出席者：

小池	百合子	東京都知事
鈴木	俊一	東京オリンピック・パラリンピック担当大臣
武藤	敏郎	東京 2020 組織委員会事務総長
井上	隆	一般社団法人日本経済団体連合会 常務理事
久貝	卓	日本商工会議所 常務理事
西尾	昇	東京商工会議所 常務理事
岡野	貞彦	公益社団法人経済同友会 常務理事
栗山	浩樹	オリンピック・パラリンピック等経済界協議会 運営委員会座長

【共同宣言】

- ・ 東京 2020 大会は、世界有数の成熟都市で開催され、大会の成功には、円滑な大会輸送の実現と経済活動の維持との両立が必要不可欠である。この実現に向け、東京都、国、東京 2020 組織委員会ならびに、経済界等が一体となり、交通需要マネジメント（TDM）を強力に推進していく。
- ・ 東京都、国、東京 2020 組織委員会は、大会時の混雑情報の提供や、気運醸成などに努めるとともに、業界団体等の参画を呼びかけ、TDM推進の輪を広げていく。
- ・ 経済界は、より多くの企業が、大会期間中における事業を継続させるための計画づくりと実施が図られるよう、情報発信やセミナーなどの啓発活動に努める。
- ・ 「2020TDM推進プロジェクト」は、大会期間中の交通量の低減に向け、人の流れについては雇用主に、物流面での工夫は、荷主の理解と行動を求めるなど、企業や市民が共にTDMを進めることができるよう、活動を広げていく。
- ・ この活動により、働き方や物流における、商慣習や流通の改善に向けた相互理解や、市民の協力が得られやすい環境づくりなどを図ることで大会を成功に導き、新しい交通のあり方をレガシーとして残していく。

【2020TDM 推進プロジェクトの登録状況】（10 月 30 日現在）

- ・ 協力者：29 団体
 - 上記経済 5 団体、東京都トラック協会、東京港運協会、日本物流団体連合会、日本小売業協会、不動産協会、東京都生活協同組合連合会、土木学会など
- ・ 参加企業：204 社